

(様式1)

都市計画提案制度に関する事前相談カード

都市計画の提案に関する相談をご希望の方は、下記の項目を記入し、田尻町事業部都市みどり課までお越してください。

1. あなたの氏名、住所、電話番号をご記入ください。

氏名		電話番号	—	—
住所				

2. ご相談の土地についてご記入ください。(図面があればご持参ください)

場所					
面積	ha	土地所有者数	人	借地権者数	人

3. ご相談の土地の都市計画内容をご確認の上、ご記入ください。

(カッコ内は該当するものに○を付けてください。)

区域区分	(市街化区域 ・ 市街化調整区域)				
用途地域	第1種低層住居専用地域・第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域・第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域・第2種住居地域・近隣商業地域 準工業地域				
建ぺい率		%	容積率		%
その他、都市施設(道路、公園等)や地区計画など					

※ 都市みどり課の窓口で確認できます。

4. ご相談の内容をご記入ください。

--

(様式2)

年 月 日

都市計画提案書

田 尻 町 長 様

提案者
住所又は所在地

氏 名 (団体等にあつては、名称及び代表者氏名)

電話番号 ()

都市計画法第21条の2の規定に基づき都市計画の(決定・変更)について提案します。

記

○添付書類

1. 提案者の本人確認資料(運転免許証等の写し、法人の場合は登記事項証明書の写し)
2. 計画書(様式3)
3. 位置図
4. 計画図
5. 参考図(必要に応じて)
6. 同意書及び関係書類(様式4、5-1、5-2)
7. 対象地の登記事項証明書及び公図の写し等
8. 計画提案に係る法第21条の3の判断のために必要な資料
(様式7、8、9、その他必要書類)
9. 提案者の資格を有することを証する書類(様式6-1、6-2)
10. その他(様式10)

(様式3)

計 画 書

都市計画提案に関する計画書

1. 都市計画の種類

例) 地区計画

2. 都市計画の目的

例) 郊外丘陵地において、開発された戸建て住宅の住環境を保全し、良好な住宅地として維持・増進を図る。

3. 提案する区域等

例) (1) 住所 例) 田尻町

(2) 面積 例) 〇〇, 〇〇〇m²

4. 都市計画提案が必要な理由

例) 閑静で良好な住宅地としての住環境の維持・保全を図るため。

5. 都市計画の内容 (位置図 (1/10, 000程度の地形図)、計画図 (提案の内容がわかる1/2, 500以上の図面) を添付)

例) (1) 都市計画道路の決定

名称	決定する位置	決定内容
例) 〇〇線	例) 決定する位置は別紙のとおり	例) 道路の幅員 〇〇m 例) 道路の延長 〇〇〇m

例) (2) 都市計画公園の変更

名称	変更前	変更後
例) 〇〇〇公園	例) 〇〇ha	△△ha

例) (3) 地区計画の決定

名称	決定する位置	決定内容
〇〇〇〇地区/地区計画	例) 決定する位置は別紙のとおり	例) 面積△△ha 例) 〇〇〇〇地区/地区計画の方針 例) 〇〇〇〇地区/地区整備計画

注) 提案する都市計画のすべてについて、記入してください。

(様式4)

同意書

都市計画法第21条の2第3項第2号の規定に基づき、以下の都市計画の提案について同意します。

(提案者が複数の場合) また、本提案に係る代表者を、〇〇 〇〇とすることに同意します。

年 月 日

住所

氏名又は団体名

実印

○ 提案する都市計画

(1) 都市計画の種類

(2) 都市計画の目的

(3) 提案する区域等

①位置

②面積

○ 権利を有する土地の表示

地番	地目	地積	関係権利の種別	摘要
田尻町		m ²	例) 土地所有権、 建物所有権等	

注1) 提案者が複数の場合は、代表者の選定についても同意すること。

注2) 権利者の印鑑証明書(法人の場合は、資格証明書を含む)を添付すること。

(様式5-2)

権利者関係調書

1. 都市計画提案区域内の権利者集計表

種別	権利者数	面積
土地所有者	人	m ²
借地権者	人	m ²
合計 (A)	人	m ²

2. 同意者集計表

	権利者数 (同意者のみ)	面積 (同意者のみ)
土地所有者	人	m ²
借地権者	人	m ²
合計 (B)	人	m ²

3. 同意率

種別	権利者数	面積
同意率 (B/A)	%	%

備考) 同意率については、法定要件である「3分の2以上」= 66.7%以上を満たすかどうかを確認してください。

(様式6-1)

年 月 日

開発行為実績調書

当団体が行った都市計画法施行規則第13条の3第1号に該当する開発行為は以下のとおりです。

開発行為の根拠法令	添付書類
<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項	・都市計画法第47条に基づく開発登録簿の写し
<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項第 号 ・ 事業名 (事業) ・ 区域面積 (ha)	・ 事業の施行、完了について、認可、承認を受けたこと又は公有水面の埋立て、竣工について、免許、認可を受けたことを証する書面の写し

注) 過去10年間に実績のある開発行為(0.5ha以上のものに限る)について、該当するものにチェックし、必要事項を記入の上、書類を添付すること。

(様式6-2)

誓約書

当団体の役員に、都市計画法施行規則第13条の3第2号イロハのいずれかに該当する者がいないことを誓約します。

年 月 日

住所

団体名

代表者

印

(参考) 都市計画法施行規則

(まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体)

第13条の3 法第21条の2第2項 の国土交通省令で定める団体は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一 次のいずれかに該当する団体であること。

イ 過去10年間に法第29条第1項 の規定による許可を受けて開発行為（開発区域の面積が0.5ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

ロ 過去10年間に法第29条第1項第5号 から第10号 までに掲げる開発行為（開発区域の面積が0.5ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

二 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がいないこと。

イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ハ 法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。同法第31条第7項 の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治40年法律第四十五号）第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

(様式7)

年 月 日

周辺の環境等への影響に関する検討資料

項目	検討・配慮された内容についての記述
例) 交通量、騒音、振動、日影、電波障害など (検討された項目ごとに記述してください)	

(様式8)

年 月 日

周辺住民等への説明の経緯に関する資料

1. 説明会等の開催状況

	日時	場所	参加人数	備考
第 回				
第 回				
第 回				

2. 説明会周知の内容

(1) 周知先

(2) 周知方法

3. 参加者 (別添可)

氏名	住所

4. 参加者の主な意見

5. その他

説明会等で使用した資料を1部添付してください。

※別様式でも構いません。

(様式9)

年 月 日

都市計画提案に関する事業計画の概要

都市計画提案の要因となる事業計画

1. 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

番号	用途	敷地面積	建築面積 (建ぺい率)	延べ床面積 (容積率)	構造	階数	高さ	備考
1	例) 業務							
2	商業							
3	住宅							
合 計								

上記の内容がわかる配置図を添付してください。

注1) 「番号」の欄には、添付する配置図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

注2) 既存建築物には番号に○印を記入してください。

注3) 「用途」の欄には建築基準法施行規則別紙の「建築物又は建築物の部分の用途の区分」に基づき記入してください。

注4) 「構造」の欄には、「鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他」の別を記入してください。

注5) 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

2. 公共施設の種類及び規模

[公共施設番号]	
[公共施設の種類]	例) 道路・公園・下水道
[公共施設の規模]	例) 道路(1号 幅員○○m 延長○○○m) 公園(3ヶ所 計○, ○○○㎡)

上記の内容がわかる配置図を添付してください。

注1) 「公共施設番号」欄には、添付する配置図において公共施設ごとに付した番号を記入してください。

注2) すべての整備する公共施設について公共施設ごとに作成してください。

注3) 「公共施設の規模」の欄には、公共施設の規模を種類に応じて適宜記入してください。

(様式10)

年 月 日

都市計画提案に関する事業の予定時期等について

1	当該事業の着手の予定時期	
2	計画提案に係る都市計画の決定又は変更を希望する期限	
3	2の期限を希望する理由	

※参考資料として、事業スケジュール案を添付すること

(様式 1 1)

田都み 第 号
年 月 日

様

田尻町長

提案書の返却について（通知）

年 月 日に田尻町へ提出された都市計画の（決定・変更）の提案書は、下記の理由により返却いたします。

記

（理由）

(様式 1 2)

田都み 第 号
年 月 日

様

田尻町長

都市計画提案について（通知）

年 月 日付けで受理した都市計画提案について、下記理由により
（決定・変更）しないこととしましたので、都市計画法第 2 1 条の 5 第 1 項の規定
により通知します。

記

（決定・変更）しない理由

(参考様式)

取 下 願

田尻町長 様

年 月 日に提出しました都市計画の提案について取り下げます。

年 月 日

提案者

住所又は所在地

氏 名 (団体等にあつては、名称及び代表者氏名)

電話番号 ()

(様式5-1)

全土地所有者等リスト

地権者 リスト番号	権利を有する 土地の地番	面積 (㎡)	氏 名	住 所	権利者関係の 種別	共有持分 有無	按分 比率	同意の 状況	備考
第〇〇番	田尻町				例) 土地所有者、 建物所有者等	有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			

注1) 公図の写し、登記事項証明書（交付後3ヶ月以内のもの、登記が完了していない場合はその権利関係を証明する書類）を添付すること。